

FFG中間期ディスクロージャー誌2021「財務データ編」の訂正

2022年1月に発行しました、FFG中間期ディスクロージャー誌2021「財務データ編」の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正いたします。

記

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

熊本銀行

● 138ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正前)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位:百万円)	
		2020年度中間期	2021年度中間期
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,120	86,137
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	16,815	18,917
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額(△)	1,388	475
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る 基礎項目	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,486	11,536
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,486	11,536
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	連結引当金のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	連結引当金繰上引当金のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する課題を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価益と再評価益の繰上引当金の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	322
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	95,048	97,996
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	982	807
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。	982	807
	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	20	68
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,575	3,951
	自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
コア資本に係る 調整項目	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,579	4,827
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	90,468	93,168
	信用リスク・アセットの額の合計額	918,919	922,945
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,477	290
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	1,477	290
リスク・ アセット等	マーケット・リスク相当額の合計額を1/10で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1/10で除して得た額	33,101	33,252
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	952,021	956,197
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%)	9.50%	9.74%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

熊本銀行

● 138ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正後)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度中間期	2021年度中間期
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,120	86,137
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	16,815	18,917
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	1,388	475
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る 基礎項目	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,486	11,536
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,486	11,536
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	連結旧非業種永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	連結旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する経費を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価益の純増減額の総額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	322
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	95,048	97,996
	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	982	807
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	982	807
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	68
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年費用の額	3,575	3,951
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
コア資本に係る 調整項目	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る金融資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る金融資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,579	4,827
自己資本	自己資本の額（(イ)-(ロ)） (ハ)	90,468	93,168
	信用リスク・アセットの額の合計額	918,919	922,946
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,477	290
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	1,477	290
リスク・ アセット等	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,101	33,252
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	952,021	956,198
自己資本比率	自己資本比率（(ハ)/(ニ)×100 (%)）	9.50%	9.74%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

熊本銀行

- 142ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)
 - リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
- (訂正前)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,340,009	—	1,846,226	—
10%	40,197	—	38,141	—
20%	121,421	117,133	15,216	11,560
35%	127,509	—	128,142	—
50%	94,376	30,635	91,865	25,895
75%	363,740	—	390,626	—
100%	508,089	1,510	510,275	2,280
150%	1,045	—	572	—
250%	8,582	—	8,415	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,604,971	149,278	3,029,482	39,736

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正後)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,340,009	—	1,846,214	—
10%	40,197	—	38,153	—
20%	121,421	117,133	15,216	11,560
35%	127,509	—	128,142	—
50%	94,376	30,635	91,865	25,895
75%	363,740	—	390,626	—
100%	508,089	1,510	510,275	2,280
150%	1,045	—	572	—
250%	8,582	—	8,415	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,604,971	149,278	3,029,482	39,736

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 186ページ 自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正前)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,449		223,485	
うち資本金および資本剰余金の額	49,184		122,940	
うち利益剰余金の額	79,406		101,919	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	2,141		1,374	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,793		1,208	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	△ 2,793		1,208	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,497		24,233	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,497		24,233	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,141		3,754	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	141,295		252,681	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	971		3,110	
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	971		3,110	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		78	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		5,729	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	971		8,918	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	140,324		243,763	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,239,831		2,320,950	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,846		△ 9,037	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0		—	
うち上記以外に該当するものの額	△ 26,846		△ 9,037	
マーケット・リスク相当額の合計額を1/パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1/パーセントで除して得た額	70,375		114,754	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,310,207		2,435,705	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.71%		10.00%	

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は十八銀行連結の計数を記載しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 186ページ 自己資本の充実の状況等について(連結)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正後)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,449	223,485
うち資本金および資本剰余金の額	49,184	122,940
うち利益剰余金の額	79,406	101,919
うち自己株式の額(△)	—	—
うち社外流出予定額(△)	2,141	1,374
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,793	1,208
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	△ 2,793	1,208
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,497	24,233
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,497	24,233
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非業種別永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,141	3,754
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	141,295	252,681
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	971	3,110
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	971	3,110
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	78
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	5,729
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに開連するもの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に開連するもの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に開連するもの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに開連するもの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に開連するもの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に開連するもの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	971	8,918
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	140,324	243,763
信用リスク・アセットの額の合計額	1,239,831	2,323,458
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,846	△ 9,037
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 26,846	△ 9,037
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	70,375	114,754
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,310,207	2,438,212
自己資本比率 連結自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%))	10.71%	9.99%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は十八銀行連結の計数を記載しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

- 187ページ 自己資本の充実の状況等について（連結）
 - 自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）（訂正前）

■ 自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期 十八銀行	2021年度中間期 十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	49,593	92,838
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	46,921	86,963
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機関向け	10~20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	376	492
地方三公社向け	20	—	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	895	2,706
法人等向け	20~100	19,542	33,097
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,312	21,684
抵当権付住宅ローン	35	1,031	2,500
不動産取得等事業向け	100	5,842	13,838
3ヵ月以上延滞等	50~150	43	78
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	149	250
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,034	1,372
上記以外	—	5,254	7,126
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	23	308
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,411	3,499
うちルック・スルー方式	—	2,411	3,499
うちマンドート方式	—	—	—
うち薫然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち薫然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[表元本額に換算する額 (%)]	2,663	5,831
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	22
短期の買戻関連偶発債務	20	—	0
特定の取引に係る偶発債務	50	58	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	123	302
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	311	455
うち借入金の保証	100	311	455
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1	3
有価証券の買付、買戻若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,940	4,878
派生商品取引	—	6	65
(1) 外国為替関連取引	—	8	50
(2) 金利関連取引	—	1	28
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3	12
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	219	—
CVAリスク	—	8	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,815	4,590
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,815	4,590
基礎的手法	—	—	—
連結総所要自己資本額（注）	—	52,408	97,428

*信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期十八銀行47,181百万円、2021年度中間期十八親和銀行89,338百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

- 187ページ 自己資本の充実の状況等について（連結）
 - 自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）（訂正後）

■ 自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期	2021年度中間期
		十八銀行	十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	49,593	92,938
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	46,921	87,063
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	376	492
地方三公社向け	20	—	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	895	2,706
法人等向け	20~100	19,542	33,097
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,312	21,684
抵当権付住宅ローン	35	1,031	2,500
不動産取得等事業向け	100	5,842	13,838
3ヵ月以上延滞等	50~150	43	78
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	149	351
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,034	1,372
上記以外	—	5,254	7,126
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	23	308
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,411	3,499
うちルック・スルー方式	—	2,411	3,499
うちマニフェット方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[表元本額に換算する額 (%)]	2,663	5,831
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	22
短期の買戻関連偶発債務	20	—	0
特定の取引に係る偶発債務	50	58	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	123	302
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	311	455
うち借入金の保証	100	311	455
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1	3
有価証券の買付、資金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	100	1,940	4,878
派生商品取引	—	6	65
(1) 外国為替関連取引	—	8	50
(2) 金利関連取引	—	1	28
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3	12
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	219	—
CVAリスク	—	8	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,815	4,590
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,815	4,590
基礎的手法	—	—	—
連結総所要自己資本額（注）	—	52,408	97,528

*信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期十八銀行 47,181百万円、2021年度中間期十八親和銀行89,438百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

- 190ページ 自己資本の充実の状況等について(連結)
- リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(訂正前)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位:百万円)				
リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,723,282	70,845	3,358,815	105,910
10%	115,669	—	187,658	—
20%	397,444	388,951	1,013,661	1,005,992
35%	73,652	—	178,613	—
50%	150,581	106,095	333,872	218,164
75%	317,390	—	650,969	—
100%	650,731	14,719	1,188,457	14,833
150%	588	—	1,021	—
250%	41,178	—	45,135	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,470,519	580,611	6,958,204	1,344,900

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正後)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位:百万円)				
リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,723,282	70,845	3,333,473	105,910
10%	115,669	—	212,999	—
20%	397,444	388,951	1,013,661	1,005,992
35%	73,652	—	178,613	—
50%	150,581	106,095	333,872	218,164
75%	317,390	—	650,969	—
100%	650,731	14,719	1,188,457	14,833
150%	588	—	1,021	—
250%	41,178	—	45,135	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,470,519	580,611	6,958,204	1,344,900

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 194ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正前)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,305	98,694	221,411	
	うち資本金および資本剰余金の額	44,318	73,756	118,075	
	うち利益剰余金の額	78,127	26,724	104,711	
	うち自己株式の額(△)	—	—	—	
	うち社外流出予定額(△)	2,141	1,786	1,374	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,673	8,949	24,245	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	14,673	8,949	24,245	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—	—	
	適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,145	2,931	3,757	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	137,124	110,574	249,414		
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	898	3,421	3,080	
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	898	3,421	3,080	
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	78	
	適格引当金不足額	—	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
	前払年金費用の額	804	2,840	4,520	
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,702	6,262	7,679	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	135,421	104,312	241,734
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,226,372	1,056,452	2,314,928	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,108	7,129	△ 9,148	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	△ 27,108	7,129	△ 9,148	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,960	45,827	97,858	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,278,332	1,102,280	2,412,786		
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.59%	9.46%	10.01%	

*2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は両行の計数を併記しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 194ページ 自己資本の充実の状況等について（単体） ■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正後)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,305	98,694	221,411
うち資本金および資本剰余金の額	44,318	73,756	118,075
うち利益剰余金の額	78,127	26,724	104,711
うち自己株式の額(△)	—	—	—
うち社外流出予定額(△)	2,141	1,786	1,374
うち上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,673	8,949	24,245
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	14,673	8,949	24,245
うち適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,145	2,931	3,757
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	137,124	110,574	249,414
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	898	3,421	3,080
うちのれんに係るものの額	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	898	3,421	3,080
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	78
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	804	2,840	4,520
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,702	6,262	7,679
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	135,421	104,312	241,734
信用リスク・アセットの額の合計額	1,226,372	1,056,452	2,317,435
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,108	7,129	△ 9,148
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 27,108	7,129	△ 9,148
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,960	45,827	97,858
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,278,332	1,102,280	2,415,293
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ))×100 (%)	10.59%	9.46%	10.00%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は両行の計数を併記しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

- 195ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）
 - 自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）（訂正前）

■ 自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）				(単位：百万円)
信用リスクに対する所要自己資本の額	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期		2021年度中間期
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	49,054	42,258	92,597
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	46,387	39,159	86,722
現金	0	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	—	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	376	158	492
地方三公社向け	20	—	1	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	894	216	2,706
法人等向け	20~100	19,087	14,280	32,942
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,188	12,252	21,541
抵当権付住宅ローン	35	1,031	1,202	2,500
不動産取得等事業向け	100	5,830	7,985	13,823
3ヵ月以上延滞等	50~150	41	94	78
取立未済手形	20	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	149	228	250
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—
出資等	100~1250	1,276	304	1,456
上記以外	—	5,072	2,253	7,115
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	23	17	308
うち再証券化	40~1250	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,411	163	3,499
うちリスク・スルー方式	—	2,411	163	3,499
うちマンドート方式	—	—	—	—
うち薫然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—
うち薫然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[課税対象負債項目 (%)]	2,659	3,068	5,831
任意の満期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	—	22
短期の買戻権付債券	20	—	1	0
特定の取引に係る債券	50	58	51	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	123	196	302
信用供与に直接的に代替する債券	100	307	58	455
うち借入金の保証	100	307	58	455
うち有価証券の保証	100	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1	—	3
前払引当、引当（引当額）または前払引当引当額または前払引当引当額	100	1,940	2,709	4,878
派生商品取引	—	6	51	65
(1) 外国為替関連取引	—	8	35	50
(2) 金利関連取引	—	1	22	28
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3	6	12
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る過剰流動性提供および補償サービス・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	219	—	—
CVAリスク	—	8	29	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[百二十八億九千九百九十九万円]	[百二十八億九千九百九十九万円]	[百二十八億九千九百九十九万円]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,078	1,833	3,914
基礎的手法 ※2020年度中間期の親和銀行は相対配分手法	—	2,078	1,833	3,914
単体総所要自己資本額（注）	—	51,133	44,091	96,511

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期十八銀行46,643百万円、親和銀行42,094百万円、2021年度中間期十八親和銀行89,097百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

- 195ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)
 - 自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)
 - (訂正後)

■ 自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)		(単位:百万円)		
	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期		2021年度中間期
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	49,054	42,258	92,697
オン・バランス項目	リスク・ウェイト (%)	46,387	39,159	86,822
現金	0	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	—	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	376	158	492
地方三公社向け	20	—	1	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	894	216	2,706
法人等向け	20~100	19,087	14,280	32,942
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,188	12,252	21,541
抵当権付住宅ローン	35	1,031	1,202	2,500
不動産取得等事業向け	100	5,830	7,985	13,823
3ヵ月以上延滞等	50~150	41	94	78
取立未済手形	20	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	149	228	351
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—
出資等	100~1250	1,276	304	1,456
上記以外	—	5,072	2,253	7,115
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	23	17	308
うち再証券化	40~1250	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,411	163	3,499
うちリスク・スルー方式	—	2,411	163	3,499
うちマンドート方式	—	—	—	—
うち當然性方式(リスク・ウェイト:250%)	—	—	—	—
うち當然性方式(リスク・ウェイト:400%)	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—	—
オフ・バランス項目	課税対象科目 (%)	2,659	3,068	5,831
任意の満期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	—	22
短期の買戻権付債券	20	—	1	0
特定の取引に係る債券	50	58	51	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	123	196	302
信用供与に直接的に代替する債券	100	307	58	455
うち借入金の保証	100	307	58	455
うち有価証券の保証	100	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1	—	3
前払金、前払金(保証料)の戻金または前払金の戻金(保証料)の戻金	100	1,940	2,709	4,878
派生商品取引	—	6	51	65
(1) 外国為替関連取引	—	8	35	50
(2) 金利関連取引	—	1	22	28
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	3	6	12
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る過剰流動性補充および補償サービス・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	219	—	—
CVAリスク	—	8	29	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,833	1,833	3,914
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,078	1,833	3,914
基礎的手法 ※2020年度中間期の親和銀行は相対配分手法	—	2,078	1,833	3,914
単体総所要自己資本額(注)	—	51,133	44,091	96,611

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期十八銀行46,643百万円、親和銀行42,094百万円、2021年度中間期十八親和銀行89,197百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

- 198ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)
- リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(訂正前)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額							(単位:百万円)
リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期				2021年度中間期		
	十八銀行		親和銀行		十八親和銀行		
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照	
0%	1,722,842	70,845	1,501,948	—	3,358,457	105,910	
10%	115,669	—	97,461	—	187,658	—	
20%	397,342	388,863	383,755	379,748	1,013,638	1,005,983	
35%	73,652	—	85,905	—	178,613	—	
50%	149,798	106,008	197,601	138,752	333,788	218,105	
75%	313,245	—	371,502	—	646,184	—	
100%	643,804	14,719	545,375	10,118	1,186,132	14,833	
150%	568	—	1,201	—	1,021	—	
250%	39,830	—	6,338	—	45,101	—	
1250%	—	—	—	—	—	—	
合計	3,456,754	580,435	3,191,090	528,619	6,950,594	1,344,833	

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正後)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額							(単位:百万円)
リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期				2021年度中間期		
	十八銀行		親和銀行		十八親和銀行		
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照	
0%	1,722,842	70,845	1,501,948	—	3,333,115	105,910	
10%	115,669	—	97,461	—	212,999	—	
20%	397,342	388,863	383,755	379,748	1,013,638	1,005,983	
35%	73,652	—	85,905	—	178,613	—	
50%	149,798	106,008	197,601	138,752	333,788	218,105	
75%	313,245	—	371,502	—	646,184	—	
100%	643,804	14,719	545,375	10,118	1,186,132	14,833	
150%	568	—	1,201	—	1,021	—	
250%	39,830	—	6,338	—	45,101	—	
1250%	—	—	—	—	—	—	
合計	3,456,754	580,435	3,191,090	528,619	6,950,594	1,344,833	

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。